



主要国の国会議員1人当たりの人口(単位:千人)

『赤旗』2025年10月19日号より

一方、高市首相は20日に開会した国会での施政方針演説では、「政治への更なる信頼回復に向け、政治資金の在り方や衆議院の選挙制度、議員定数削減に関する各党各会派の議論が進展することを期待します」と述べたのみで、裏金議員を復活させた今の高市政権

議員定数削減は民意を切り捨てる
衆院選を終えて、維新・吉村代表は、議員定数削減は「比例1割削減が本筋の案」だとし、去年臨時国会で提出した「小選挙区25・比例20削減」案から「比例だけの削減」案を改めてめざす考えを示している(2月19日時点)。

には「カネと政治」の問題をはじめとした政治改革の本気度は伺えない状況にあることは明らかになっている。維新は、自民党との連立協議までは、「政治改革」の課題として企業・団体献金の禁止を主張していたが、連立協議で自民が応じないとみるや棚上げし、「身を切る改革」と称して持ち出したのが定数削減だった。

しかも、削減法案の臨時国会提出を「絶対条件」とし、成立を目指すことによって、議員定数削減を強く打ちだし、企業・団体献金の禁止棚上げを隠す論点のすり替えで、政権入りを優先したのではないかとさえ受け止めた有権者は多いに違いない。

また、多くの国民は、政治家の身を切る改革が定数削減ではないと思っっているはずである。

日本の国会議員定数は100万人当たり5・6人と、経済協力開発機構(OECD)加盟国38カ国中36番目で、G7の中でも2番目に少なく、イギリスと比べると4分

議員定数削減は「身を切る改革」どころか「民意を切る改革」

高知県議会議員

坂本

茂雄

◆特集 危うい自維連立の高市政権

の1程度で、国民の多様な声が国会に届きにくいのが実態なのである。

さらに、比例代表定数の削減は、小選挙区制が持つ歪みをさらに拡大させ、多様な民意を切り捨てることにつながり、民主主義の後退をもたらす暴挙と言わなければならない。議員定数削減は多くの政党から批判、疑問の声が出ており、自民党内にも公然と反対の声があがっており、これは、高市内閣成立のために拙速、かつ俄か作りの連立合意がもたらした暴走と言われても仕方のないものだったと言える。

そして、高市自維政権は、衆議院の議員定数について現在の465人から1割を目標に削減するという法案を提出し、この法案では、削減方法を与野党で協議するものの、結論が出ずに1年経った場合には、「小選挙区で25人、比例で20人削減する」と規定された極めて乱暴な法案だった。

この法案の問題点と国民の批判の声を反映した新聞各紙の社説も多く報じられたが、ここでは4紙の社説の抜粋を紹介しておきたい。

朝日新聞25年12月3日付け社説では、「定数削減法案『結論ありき』の乱暴」との見出しで「乱暴な『結論ありき』というほかない。民主主義の土俵をつくる選挙制

度改革では、党派を超えた幅広い合意が不可欠だ。強引に押し進めることは許されない。」

読売新聞25年12月6日付け社説は「衆院定数削減憲政の常道に反する暴論だ」の見出しで、「一方的に期限を設定して、その間に与野党で改革案をまとめられなければ、問答無用で衆院の定数を削減するという。こんな乱暴な法案を、政権を担っている与党が提出するとは見識を疑いたくなる。」

毎日新聞25年12月5日付け社説は「自維の定数削減法案 理屈も手順もでたらめだ」との見出しで、「必要性や根拠を示せないまま、一方的に主張を押し付けようとする。でたらめ以外の何物でもない。」

東京新聞25年11月25日付け社説は「衆院定数削減 民意を切り捨てる愚かさ」との見出しで「そもそも比例代表の議員定数を削減しても身を切る改革には当たらず、有権者の幅広い民意を切り捨てるだけだ。議員自身が身を切るのであれば、議員歳費や政党助成金の削減、企業・団体献金の禁止など取り組むべき課題は山ほどある。このまま進めば、乱暴で愚かな『民意を切る改革』に陥る。」

それぞれに、的を射た見出しで「結論ありき」の乱暴「憲政の常道に反する暴論だ」「理屈も手順もでたら

めだ」「民意を切り捨てる愚かさ」と、この法案の問題点を指摘されていた。

僅差で否決された高知県議会

高知県議会でも12月定例会において、衆議院議員定数削減法案に反対する「地方の民意切り捨てにつながる衆議院議員定数削減に反対する意見書」を私の所属する「県民の会」と、「共產党」、「公明党」、「自由の風」で提出し、採決ではさらに「一燈立志の会」が加わったものの賛成が16人で反対の自民党の18人に迫る僅差で、残念ながら賛成少数で否決された。

意見書採択では、「与野党の合意形成を軽視した強硬な進め方で、このまま成立すれば民主主義を毀損する」とし、賛成討論を行った公明党議員は、「有無を言わず削減する法案は議論の否定だ」と指摘した。

反対討論は行わなかったが、自民県議団会長は「法案を提出した党として意見書には賛成しかねるが、地方の声を大切にすべきという思いや懸念は理解できる。丁寧な議論を尽くすよう党本部に伝える」とマスコミにコメントするなど、今回の定数削減法案に、自民党県議団も一致して同調できているわけでないことも明らかになった。

また、その前段では、私は全国の32都道府県の地方議員250名とともに、名を連ね「地域の声や少数意見を切り捨てる「衆議院議員定数削減」に強く反対する共同声明」を出す共同行動にも参加した。

共同代表や幹部の「公金還流」問題が明るみにでた維新、裏金問題などを抱える自民の二党は、「身を切る」などと言う前に、まずこれらの問題を自ら解決し、その説明責任を果たすべきであり、「議員定数削減」が「身を切る改革」などと言うのは悪質なすり替えに他ならない。

私たちは、「議員定数削減」に強く反対し、少数意見や地方の多様な民意を反映するための選挙制度の改革こそが必要であることを国民に訴え、少数であっても切り捨てることなく国民の民意を国政の場に反映すべきために、議員定数削減法は「民意を切る大改悪」であること訴えていかなければならない。

高市自己都合解散総選挙によって、つくり出された「高市1強」政権による、看板政策邁進という暴走が想定される中、企業・団体献金の温存、定数削減を強行させないよう「民意切り捨ての定数削減」をはじめとした民主主義・平和主義破壊の政権合意の具体化を許さない闘いを展開したい。

(さかもと しげお)